

## 平成26年度 民間事業者研究会活動

### ■活動方針

東日本大震災から3年経過し、震災復興事業についても区画整理手法を活用した事業が本格的にスタートした。また日本経済産業界においても、2020年東京オリンピック開催やアベノミクス効果にて、日本経済も成長路線へと進んでいる。しかしながら、少子高齢・人口減少時代に向けて、企業の工場跡地の有効活用、公有地における小中学校跡地の活用、地方都市の人口減少、都市部における既成市街地の活性化、木造密集地域の防災問題解消等、多くの課題を取り組んでいなければならない状況にある。

今年度は、こういった街づくりに対する社会的要請にこたえるため、引き続き区画整理手法を用いた街づくり・都市再生事業等に民間事業者が参画する上での問題点や課題等を抽出し、これら課題の解決方法に関する調査・研究に取り組んでいく。

### ■活動概要

総会	7月4日開催、20社49名参加
役員会	7月4日開催、9社12名参加
活動報告会	7月4日開催、20社41名参加
幹事会	9回開催
分科会	「業務代行方式組合土地区画整理事業活用」検討分科会 18社32名参加  【テーマ】 民間事業者研究会に参画している企業の多くは、これまで業務代行方式組合土地区画整理事業に携わってきている。 また、最近では持続的なまちづくりへの参画としてエリアマネジメントを提案するなど、必ずしも従来の新市街地における業務代行方式組合土地区画整理事業に限らず、広義な意味での区画整理事業に各民間事業者が携わってきているといえる。 一方で、厳しい経済状況が長らく続き、加えて人口減少、少子高齢化などの問題が健全な行政サービスを財政的に圧迫しているという現状がある中で、地方行政においては、人口減少・低経済成長の中でもまちづくりを通して行政サービスを継続して提供していかななくてはならない。 今後、少子高齢化による減収が予想される中、地方行政としては、最低限の投資で最大限の効果を得るために民間事業者をうまく活用して民間投資を積極的に呼び込むことが重要である。 その中で、業務代行方式による組合土地区画整理事業は有効な市街地整備の手法の1つであると考えられる。 今年度は、これまでの民間事業者研究会での研究成果を再認識するとともに、業務代行方式組合土地区画整理事業で培った経験やノウハウを今後のコンパクトシティ構築に向けた市街地整備に活かしていく為の課題と必要な対応方策について検討し、提言へと結び付けていく。

講演会	「日本の地価が3分の1になる ー地下下落局面における区画整理事業のあり方ー」 麗澤大学大学院経済学研究科 教授 清水 千弘 氏
	「長浜市、門真市のまちづくり ー光亜興産の取り組みー」 光亜興産株式会社 代表取締役社長 高橋 潤 氏
意見交換会	国土交通省 都市局 市街地整備課、 11月14日開催 神奈川県(6月8日)、千葉県(1月23日)、茨城県(5月21日)、 埼玉県(11月26日)

